



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 メディアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	54,918	23.5	587	—	720	—	356	504.0
2019年6月期第1四半期	44,485	10.8	△207	—	△81	—	59	188.3

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 516百万円(245.9%) 2019年6月期第1四半期 149百万円(542.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	16.38	16.36
2019年6月期第1四半期	2.71	2.71

(注) 2019年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	70,655	12,896	18.3
2019年6月期	62,001	12,684	20.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 12,896百万円 2019年6月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,260	3.7	155	△9.5	370	△14.5	155	△57.0	7.11
通期	205,000	3.7	1,000	14.2	1,460	1.7	860	—	39.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	21,789,724株	2019年6月期	21,789,724株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	933株	2019年6月期	933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	21,788,791株	2019年6月期1Q	21,763,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、米中貿易摩擦の影響等による世界経済の下振れの懸念があったものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年にかけて、今後、急速な医療・介護ニーズの増加が見込まれることから、より効果的・効率的に医療・介護サービスを提供する体制を構築するため、「地域医療構想の実現」に向けた取り組みが進められております。また一方では、「医師の働き方改革」、「医師偏在の解消」といった施策への取り組みも厚生労働省から打ち出されており、業界全体がその対応を求められております。診療報酬改定や消費増税といった政策による医療機関経営への厳しい影響が見込まれることから、各医療機関は事業環境の変化への対応が引き続き求められております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が勢いを増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは症例数の増加による手術室関連の消耗品販売の増加に加え消費増税前の駆け込み需要により売上高及び売上総利益が大幅に増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54,918百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は587百万円(前年同四半期は207百万円の営業損失)、経常利益は720百万円(前年同四半期は81百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は356百万円(前年同四半期比504.0%増)となりました。

なお、2018年7月1日に行われたヴィッツジャパン(株)との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し後の金額となっております。この見直しによる損益への影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加、手術症例の増加及び消費増税前の駆け込み需要により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましても、消費増税前の医療機関における予算執行の前倒しにより、内視鏡システム、画像診断装置、超音波診断装置等の他、放射線機器等の高額備品の販売も増加し、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加となりました。

この結果、売上高は53,676百万円(前年同四半期比23.6%増)、売上総利益は5,109百万円(同25.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,933百万円(同85.5%増)となりました。

(注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス及び持分法適用非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高は増加したものの、(株)ケアフォースにおいて、販売可能性が低い商品の評価損39百万円を計上した結果、売上総利益は減少となりました。

この結果、売上高は1,241百万円(前年同四半期比16.3%増)、売上総利益は437百万円(同1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、96百万円(同17.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,654百万円増加し、70,655百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から7,887百万円増加し、60,186百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,962百万円、受取手形及び売掛金が4,532百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から766百万円増加し、10,469百万円となりました。これは有形固定資産が164百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が454百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,442百万円増加し、57,759百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,070百万円増加し、54,385百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,556百万円、短期借入金が5,031百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から371百万円増加し、3,374百万円となりました。これは主に長期借入金が138百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が182百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から211百万円増加し、12,896百万円となりました。これは主に資本剰余金が695百万円減少した一方で、利益剰余金が747百万円、その他有価証券評価差額金が155百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,382	9,305,498
受取手形及び売掛金	35,817,745	40,350,277
商品及び製品	8,166,044	7,854,337
原材料及び貯蔵品	13,114	11,506
その他	2,016,768	2,717,309
貸倒引当金	△57,931	△52,600
流動資産合計	52,299,123	60,186,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,522	1,288,864
土地	2,079,973	2,024,988
その他（純額）	366,378	578,945
有形固定資産合計	3,727,874	3,892,798
無形固定資産		
のれん	44,454	134,090
その他	794,217	851,654
無形固定資産合計	838,672	985,745
投資その他の資産		
その他	5,158,665	5,609,518
貸倒引当金	△22,577	△18,602
投資その他の資産合計	5,136,088	5,590,915
固定資産合計	9,702,635	10,469,459
資産合計	62,001,758	70,655,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,294,762	41,851,741
短期借入金	4,339,182	9,370,319
未払法人税等	257,483	449,787
賞与引当金	33,729	572,187
その他	2,389,086	2,141,074
流動負債合計	46,314,243	54,385,109
固定負債		
長期借入金	1,010,775	1,149,321
債務保証損失引当金	109,405	110,957
退職給付に係る負債	1,084,712	1,101,601
資産除去債務	25,648	39,723
株式報酬引当金	10,931	14,484
その他	761,385	958,013
固定負債合計	3,002,858	3,374,100
負債合計	49,317,102	57,759,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	3,307,239	2,611,508
利益剰余金	7,097,316	7,844,954
自己株式	△426	△426
株主資本合計	11,689,399	11,741,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,071	1,267,645
退職給付に係る調整累計額	△116,814	△112,374
その他の包括利益累計額合計	995,256	1,155,270
純資産合計	12,684,656	12,896,578
負債純資産合計	62,001,758	70,655,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	44,485,400	54,918,016
売上原価	39,969,462	49,371,109
売上総利益	4,515,938	5,546,906
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,151	△5,329
株式報酬引当金繰入額	3,596	3,648
給料及び手当	1,920,266	1,989,350
賞与引当金繰入額	507,052	536,514
退職給付費用	98,599	104,963
法定福利費	367,070	385,993
減価償却費	100,513	99,985
賃借料	359,047	385,135
業務委託費	446,105	510,829
その他	923,310	948,268
販売費及び一般管理費合計	4,723,409	4,959,359
営業利益又は営業損失(△)	△207,471	587,547
営業外収益		
受取利息	292	329
受取配当金	14,656	9,309
仕入割引	92,685	88,347
持分法による投資利益	—	20,017
その他	31,239	31,550
営業外収益合計	138,873	149,554
営業外費用		
支払利息	8,929	10,640
貸倒引当金繰入額	1	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,551
その他	3,934	4,419
営業外費用合計	12,865	16,611
経常利益又は経常損失(△)	△81,464	720,489
特別利益		
段階取得に係る差益	126,310	—
固定資産売却益	9	1,433
特別利益合計	126,319	1,433
特別損失		
固定資産除却損	57	256
関係会社株式売却損	—	16,408
特別損失合計	57	16,664
税金等調整前四半期純利益	44,798	705,258
法人税、住民税及び事業税	218,457	447,596
法人税等調整額	△232,756	△99,288
法人税等合計	△14,298	348,308
四半期純利益	59,096	356,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,096	356,950

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	59,096	356,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,181	155,574
退職給付に係る調整額	4,184	4,440
その他の包括利益合計	90,366	160,014
四半期包括利益	149,463	516,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,463	516,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2019年9月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金390,687千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、2019年9月30日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が305,043千円減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金は2,611,508千円、利益剰余金は7,844,954千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社が保有する(株)ジオットの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,417,903	1,067,496	44,485,400	—	44,485,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	259	259	△259	—
計	43,417,903	1,067,756	44,485,660	△259	44,485,400
セグメント利益又は損失(△)	1,042,529	116,996	1,159,526	△1,366,998	△207,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,366,998千円には、セグメント間取引消去3,097千円、のれん償却額△41,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,328,595千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、㈱ミタス、ディーセンス㈱及びヴィッツジャパン㈱の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が1,253,195千円増加しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,676,077	1,241,938	54,918,016	—	54,918,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	199	199	△199	—
計	53,676,077	1,242,138	54,918,215	△199	54,918,016
セグメント利益	1,933,392	96,742	2,030,135	△1,442,588	587,547

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,442,588千円には、セグメント間取引消去2,887千円、のれん償却額△4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440,675千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。なお、当該見直しによる損益影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱栗原医療器械店がアイテックスメディカル㈱の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が94,436千円増加しております。